

令和3年度 阪本小学校 自己評価報告書

学校（園）名：中央区立阪本小学校 所在地：中央区日本橋兜町15-18

校長名：小川 優

児童数167名

学級数6学級

教員数20名

職員数42名

1 重点目標の達成状況及び取組状況

重点目標1 自ら考えともに学ぶ子どもの育成を進める

<評価項目> 学び合いや体験を重視した課題解決型学習、個に応じた指導、ICT・プログラミング教育の実施

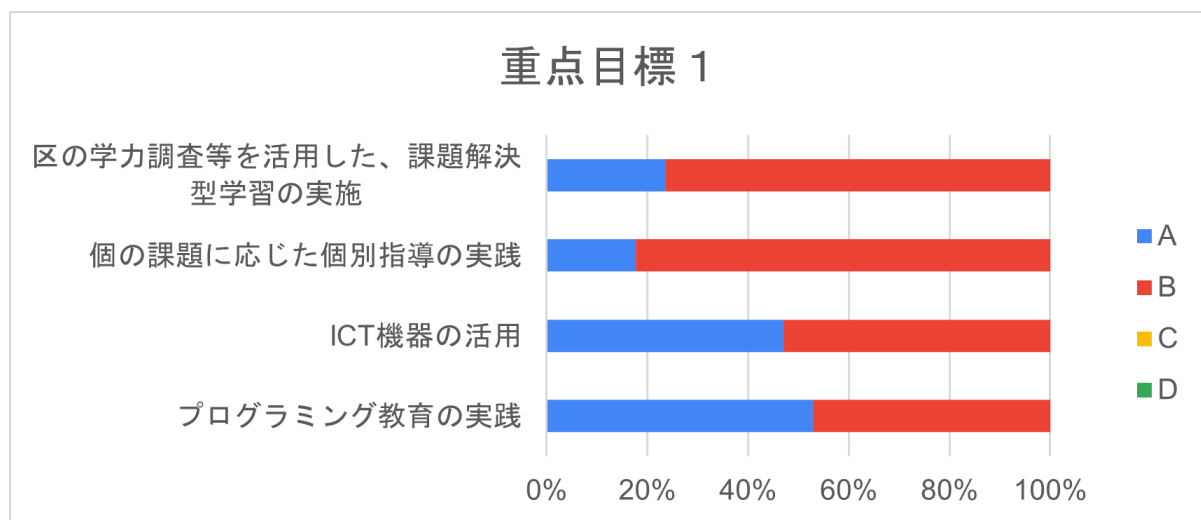
重点目標2 温かい人間関係を育む教育の充実

<評価項目> 縦割り活動を中心とした子どもたちの相互のかかわりや元気よい挨拶や返事

重点目標3 地域の特性を生かした特色ある教育活動の推進

<評価項目> 日本の伝統文化理解教育、金融教育・キャリア教育、オリンピック・パラリンピック教育の推進

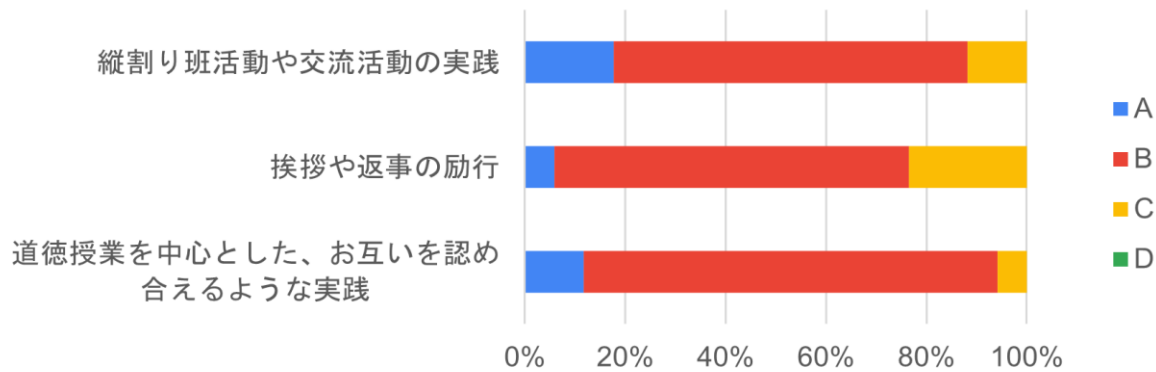
【評価結果グラフ】 A：十分達成している B：達成している
C：改善を要する D：緊急に改善を要する



<重点目標1>

課題解決型学習については、「A：十分達成している」の評価が、昨年度の17%から23.5%と上がっている。これは、児童が意欲・関心をもって学習に取り組めるように発問を工夫し、プログラミング的思考を生かし、見通しをもって学習に取り組めるよう、一人一人の教員が常に意識して授業づくりを行った成果であると考え。ICT活用やプログラミング教育の実践については、今年度からは一人一台のタブレット端末を効果的に活用し、児童の情報活用能力、思考力、判断力、表現力等の向上を目指してきた。今後も一人一台のタブレット端末を最大限活用し、その様子を学校公開等で積極的に見てもらえるようにしたい。

重点目標 2

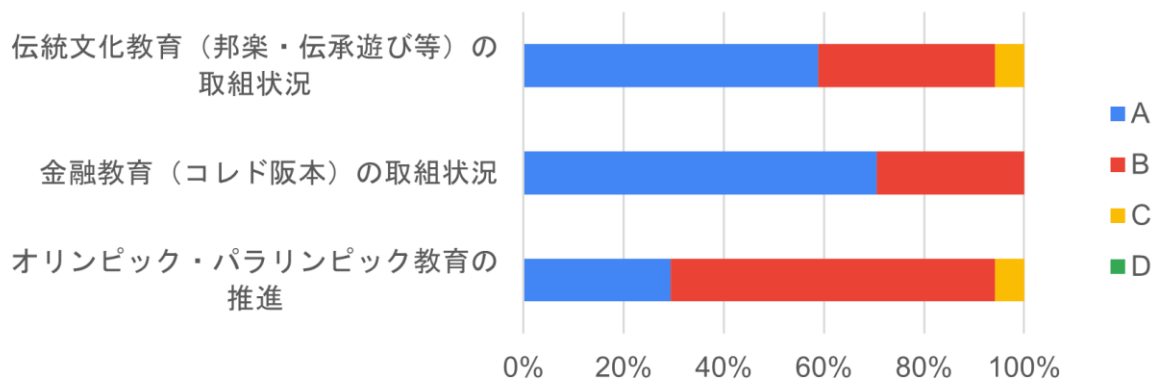


< 重点目標 2 >

コロナ禍における感染症対策により、今年度も縦割り班を中心とした交流活動の実施が難しかった。学校行事については限られた条件の中で工夫して行ってきたが、異学年の交流についてはリスクが大きく行うことがほとんどできなかった。来年度に向け、感染症対策をした上での交流活動を進めていく必要がある。

挨拶や返事の励行については、「C:改善を要する」が23.5%となっている。今年度は、相手の目を見て挨拶すること、自分から挨拶すること、立ち止まって挨拶することを生活指導上の重点として、全教員で指導してきた。よい習慣が身につけてきた児童も多いが、朝遊びに早く行きたくて挨拶がおろそかになってしまったり、返事をせずになんとか話を聞いたりしている児童も見られる。今後は日頃の生活指導だけでなく、道徳の授業等でもなぜ挨拶や返事が必要なのかを考える活動を多く取り入れ、意識を高めていきたい。

重点目標 3

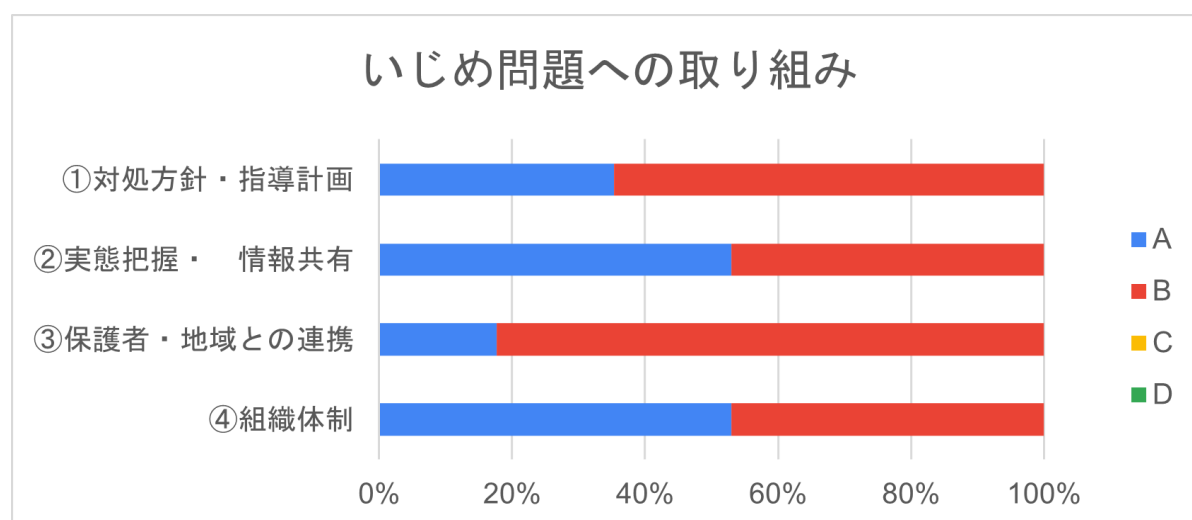


< 重点目標 3 >

「A:十分に達成している」の評価が、伝統文化教育では、62%、金融教育では、75%ととても高くなっている。邦楽を中心とする「伝統文化理解教室」、金融教育として行っている「コレド阪本」では、限られた時間と環境の中で、十分達成できたという評価となった。今年度は、保護者への公開も行うことができ、公開後に行った保護者アンケートでも、児童の発表・講師の演奏について「A:とてもよかった」89.3%「B:よかった」10.7%という高い評価をいただいた。

2 重点目標以外の自己評価における達成状況及び達成のための取組状況

いじめ問題への取組



いじめ問題への取組では、実態把握・情報共有が「A:とてもよかった」52.9%「B:よかった」47.1%となっている。これについては、年3回のいじめアンケートと担任の面談、管理職の面談、週2回の朝会での情報共有により未然防止、早期発見、早期解決につとめた結果であると考えられる。

3 今後の改善方策

- (1) 昨年度の課題であった情報発信においては、今まで紙ベースのみで行っていた各種便り等をクラスルームでも行うよう改善していった。また、感染症の影響で学校公開が行えなかった際の道徳授業地区公開講座の講話や授業の動画配信を行った。今後も、PTAが行ったタブレット端末の活用についてのアンケートの結果等を考慮し、より保護者や地域のニーズに合った活用ができるようにしていきたい。
- (2) 児童一人一人の問題や悩み、トラブルに対しては、児童アンケートや面談今後もいじめ対策委員会や校内委員会を定期的に関き、実態把握・情報共有につとめたい。また、いじめや不登校等、心配事の相談等があった場合は、誠意とスピード感をもって組織的に対応し、事実関係を調べ、子どもの笑顔が一日も早く戻るよう、子どもの立場に立って保護者とも連携・協力して、全力をもって解決に向けて努力していく。昨年度より、「児童や保護者が悩みや相談を学校に伝えやすい」の評価は、肯定的回答が6%上がったが、さらなる改善を図るために、事前のアンケートを実施し、児童・保護者が学校の教職員に対してより相談しやすくなるような体制を早急に作り実践する。